



HEARTH Sustainability Report 2024

- **ミサワホームのSDGs**
 - SDGsとは
- **2023年度サステナビリティ活動報告**
 - 脱炭素で循環型の住まいづくり・まちづくり
 - 安全安心な住まいづくり・まちづくり
 - 少子高齢化社会を支える取り組み
 - 生物多様性保全への取り組み
 - お客さま満足度の向上への取り組み
 - 働く環境の整備と働き方改革の推進
 - 地域社会等とのコミュニケーション
- **サステナビリティマネジメント**
 - サステナビリティ課題の見直しとレビュー
 - サステナビリティ重要課題
 - サステナビリティ指標実績（2021～2023年度）
 - 2023年度の主な外部評価
- **カーボンニュートラルへの取り組み**
 - 環境宣言
 - 環境マネジメントシステム
 - カーボンニュートラル推進体制
 - 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて
 - 温室効果ガス排出量

SDGsとは

持続可能な開発目標（SDGs）とは、

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、

先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、
住まい・まちづくりはもとより、企業活動全般において持続可能な社会の構築を目指し、
7つのサステナブル活動を通して国連の推進するSDGsの達成に貢献できるよう努めてまいります。

2023年度サステナビリティ活動報告

脱炭素で循環型の住まいづくり・まちづくり

カーボンニュートラルの実現に向けて、ハウスメーカーの果たす役割は大きいという認識のもと、再生可能エネルギーを活用した省エネ・創エネ技術を開発し、「ゼロ・エネルギー住宅[®]」を販売するなど、脱炭素化を実現する循環型の住まいづくり・まちづくりに取り組んでいます。

SDGsとの関連

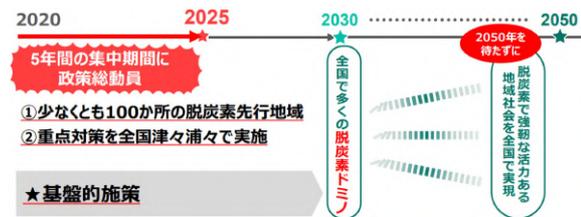


背景

日本政府は、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度には温室効果ガスを2013年度から46%削減の目標を掲げています。現在、我が国では年間で12億トンを超える温室効果ガスを排出しており、これを2050年までに実質ゼロにする取り組みです。このカーボンニュートラルへの挑戦は、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長を実現することを可能にするものとして、日本全体で取り組む必要があります。これを受け、環境省では、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルに向けた需要創出を視野に入れた取り組みを推進しています。具体的な取り組みとしては、再エネポテンシャルの最大活用として、住宅・建築物の省エネ導入や蓄電池に利用可能なEV/PHEV/FCVに加え、再生可能エネルギー熱や未利用熱、カーボンニュートラル燃料の利用が挙げられます。また、住宅分野では、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の開発が進んでいます。これは家庭で使用エネルギーに対して、太陽光発電などで創る再生可能エネルギーを活用し、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にするものです。

加えて、戸建住宅や集合住宅、非住宅施設においても、LCCM[®]※(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅、高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)など、省エネ性能の確保や太陽光発電設備の導入などが求められています。このような国全体の動向を受け、ミサワホームも世界で初めて「ゼロ・エネルギー住宅[®]」を開発・販売するなど、カーボンニュートラルの実現に向けた住宅を積極的に提案しています。

※「LCCM」は、(一財)住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)の登録商標です



図：脱炭素ロードマップの全体像

2023年度の主な活動と実績

標準仕様でZEH対応の企画住宅「SMART STYLE Roomie」発売

ミサワホームは、カーボンニュートラルの実現に貢献する住まいを普及させるため、ZEHを標準仕様とした戸建住宅の企画商品「SMART STYLE Roomie(スマートスタイルルーミー)」を2023年4月に発売しました。「SMART STYLE Roomie」は「家族の今を愉しみながら未来につなぐ、サステナブルな住まい」をコンセプトに、多様化した暮らし方やライフスタイルの変化に柔軟に対応しながら、暮らしの快適性と高い環境性能を両立するためにプロの「おすすめ」を満載した、新時代の企画住宅として発売。フルハイト設計による高天井・大開口としながら、太陽光発電設備や高断熱設計により標準仕様でZEHに対応します。あわせて、オーナーさま向けに提供するIoTライフサービス「LinkGates」の「AIマネジメント」により、蓄電池と連携して再生可能エネルギーの自家消費率を高めるなど、開放感のある快適な暮らしと優れた環境性能を両立することができます。



ニュースリリースはこちらから

⇒プロの「おすすめ」を満載した、新時代の企画住宅を新発売
「SMART STYLE Roomie (スマート スタイル ルーミー)」

ZEH供給率

89%

北海道を除く戸建住宅

棟あたりCO2排出量
(居住段階)

1.42

t-CO2/棟

(2015年度比▲76.4%)

※2022年度実績より算定方法を変更

M-Wood2により
リサイクルされた
廃プラスチックの量

697 t

安全・安心な住まいづくり・まちづくり

自然災害に対して、
日常の「備え」、災害時の「守り」、復旧までの「支え」という
3つの「SAFETY SOLUTION」により平常時、災害時、災害後のいずれにおいても
安全・安心な住まいづくり・まちづくりを推進します。

SDGsとの関連



背景

近年、平均気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動とその影響が拡大しており、我が国にとって重要な課題となっています。例えば、2022年には8月の大雨災害に加え、台風第14号、第15号などにより、大きな被害が連続して発生しています。日本の年平均気温は、世界の平均気温よりもさらに上昇の幅が大きくなっており、この100年で1.30℃上昇しています。同じくこの100年の間、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加や、エルニーニョ現象など数年から数十年程度で繰り返される自然変動の影響により、確実に温暖化が進んでいます。

一方、大規模地震の切迫性も高まっており、南海トラフ地震（マグニチュード8～9級）の30年以内の発生確率は、10年前の公表時の60%～70%に対し、2023年公表時には70%～80%の評価がなされています。また、南関東地域の直下におけるマグニチュード7程度の地震については、2014年公表時の70%程度から変化していませんが、今後は比較的生活な時期を迎えると想定されています。

こうした中、日本の建物の耐震化は着実に進捗しています。例えば、住宅の耐震化率は、2003年の約75%から2018年には約87%と着実に上昇しています。現在では、住宅を含む建築物に対して耐震化率の目標が定められ、耐震化への支援、指導などの強化により計画的な耐震化の促進が図られています。ミサワホームにおいても、こうした災害に備えた住まいづくりに注力し、生活者に安全・安心な暮らしをお届けするための持続的な取り組みを継続していきます。

■耐震化の進捗状況

上段：耐震化率
下段：耐震性のある建築物数/耐震診断結果が公表された建築物数

	令和2年	令和3年	令和4年
A.防災拠点建築物	約58% (58.0%) (268/462棟)	約59% (59.4%) (410/690棟)	約67% (67.1%) (486/724棟)
B.避難路沿道建築物	約38% (37.7%) (1,566/4,151棟)	約37% (37.2%) (1,875/5,041棟)	約36% (36.3%) (2,121/5,838棟)
要安全(全体)	約40% (39.8%) (1,834/4,613棟)	約40% (39.9%) (2,285/5,731棟)	約40% (39.7%) (2,607/6,562棟)

(出典) 国土交通省 住宅・建築物の耐震改修の促進について

2023年度の主な活動と実績

「いつも」と「もしも」の社会課題解決に貢献するトレーラーハウスを発売

ミサワホームは、工業化技術を生かして「いつも」と「もしも」の両面で社会課題解決に貢献するトレーラーハウス「MISAWA UNIT MOBILITY『MOVE CORE』」を2023年9月に発売しました。「MISAWA UNIT MOBILITY『MOVE CORE』」は、ミサワホーム独自の木質パネル接着工法をはじめ、戸建住宅と同等の構造により、断熱性や遮音性能など、住宅品質の優れた居住環境を備えるトレーラーハウスです。また、住宅メーカーの知見を生かした生活提案や、頻繁な用途の変更に対応する可変性・即応性に優れた乾式内装などの新発想により、「いつも」は宿泊施設やカフェ、ワーケーション施設など多様なニーズに応える施設として使用し、「もしも」の際は速やかに応急仮設住宅などに転用されることで良質な住まいとして被災後の暮らしを支えます。さまざまな用途で使用される「MISAWA UNIT MOBILITY『MOVE CORE』」を通して、木造・木質化を推進してカーボンニュートラルへ貢献するとともに、「いつも」と「もしも」の両面で社会課題の解決に寄与する活動に取り組みます。

ニュースリリースはこちらから

⇒工業化技術を生かし、「いつも」と「もしも」の社会課題解決に貢献するトレーラーハウスを新発売
「MISAWA UNIT MOBILITY『MOVE CORE』」



過去の地震で転倒した
ミサワホームの住宅

※1
0
件

(2024年7月現在)

MGEOを搭載した
戸建住宅

68,000
棟超

(2024年3月現在)

PRTR対象化学物質の
使用量削減(生産段階)

1.29
g/m²

(2015年度比▲91.8%)

※1 地盤に起因する被害、地震に伴う津波や火災による被害は除く

少子高齢化社会を支える取り組み

家事や子育て、介護負担を軽減する住宅・サービスの提供により、子育て離職ゼロ・介護離職ゼロの社会を目指します。

SDGsとの関連

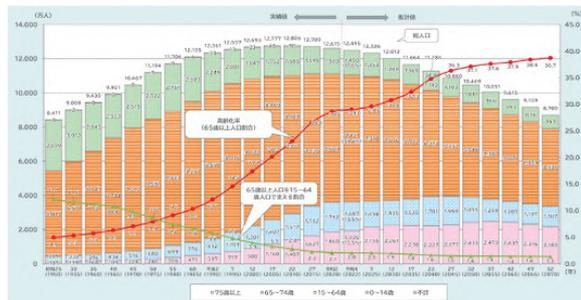


背景

日本の総人口は、2024年1月1日現在、1億2,409万人で前年同月の人口減少は66万人（0.53%）におよび、14年連続で減少しています。15歳未満の人口は1,424万人で、前年同月比32万4千人の減少となる一方で、75歳以上の人口は1,997万人で、前年同月比73万7千人の増加となり、その割合は全人口の16.1%に達しています。

このように少子高齢化が加速する中、2003年7月に成立した「少子化社会対策基本法」では、今後の少子化の目的、基本的理念、施策の基本的方向、国・地方公共団体・事業者および国民の責務を定めています。また、「少子化社会対策基本法」と同時に成立した「次世代育成支援対策推進法」では、地方公共団体や企業（常時雇用労働者101人以上）が、次世代育成支援のための取り組みを促進するよう、行動計画の策定を義務付けています。特に、ニートや引きこもりなど、社会的自立が困難な子どもや若者への取り組みを強化しています。このような環境のもと、ミサワホームでは住まいづくりやまちづくりの観点から、家事や子育て、介護負担を軽減する住宅や複合施設サービスを提供することで、少子高齢化に伴う社会課題の解決を目指し、積極的な活動を続けています。

(図) 高齢化の推移と将来推計



(出典) 令和5年版高齢社会白書

2023年度の主な活動と実績

第17回キッズデザイン賞を受賞

ミサワホームは、第17回キッズデザイン賞において、戸建住宅と保育施設の2点が受賞しました。戸建住宅の受賞は、ミレニアル世代の共働き子育て家族に向けて開発し、2023年4月に発売した企画住宅「SMART STYLE Roomie」。家族がつながるダイニング・キッチン「コミュニケーション・ハブ」を中心にLDKを配置し、「食」を起点に親子のコミュニケーションを豊かに育みます。保育施設の受賞は、千葉県野田市に建設された認定こども園「コピーブリスクールつつみの」。子どもの心身に優しく、成長に寄り添う環境として“森”が最適と考え、“森”のイメージで建物や園庭の植栽をデザインし、子どもの五感を刺激し創造力や自発性を育む設計にしています。

ミサワホームはこれまでに、キッズデザイン賞が創設された2007年から同賞を17年連続で受賞。豊かな創造性を育む生活空間の提案を通じて、子どもたちの安全・安心な環境整備や、より子どもを産み育てやすい社会づくりに貢献できるよう取り組みます。

ニュースリリースはこちら

[⇒第17回キッズデザイン賞を受賞](#)



生物多様性保全への取り組み

森林認証を受けた木材の調達や外構・造園における植栽の提案、ミサワホームの森における植林活動などを通じて生物多様性の保全に取り組みます。

SDGsとの関連



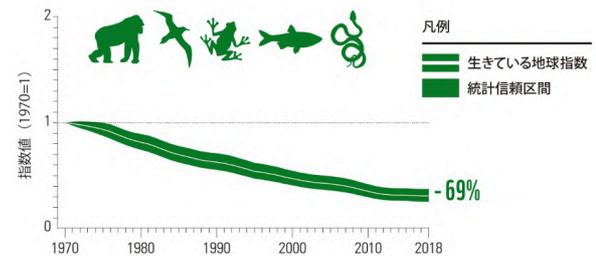
背景

環境省が2021年に公表した「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JBO3)」によれば、日本の生物多様性はこの50年間、損失し続けています。この評価では、農地や森林、干潟等の減少や環境の変化など、生態系の規模や質の低下が継続しているとともに、その環境に生息・生育する生物の種類や個体数が減少傾向にあることが指摘されています。さらに、生物多様性の長期目標である2050年ビジョン「自然との共生」を達成するためには、経済、社会、政治、技術すべてにおける横断的な「社会変革」が必要であるとされています。

2020年に生物多様性条約事務局が公表した「地球規模生物多様性概況第5版 (GBO5)」においても、2050年ビジョン「自然との共生」の達成に向けては、生物多様性損失の要因への対応や保全再生の取り組みに加え、気候変動対策や持続可能な生産と消費など様々な分野の取り組みを連携させることが求められています。日本政府も、「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定しており、生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえた、新たな日本の生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画を定めています。

このような生物多様性を維持する取り組みは企業活動にも求められており、ミサワホームも、森林認証を受けた木材調達、外構・造園における植栽の提案に加え、ミサワホームの森における環境保全活動など、さまざまな活動を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいます。

(図) 生物多様性の損失は危機段階 (生きている地球指数)



(出典)WWF / ZSL,2022³

2023年度の主な活動と実績

「ミサワホームの森 松本」森林整備活動を実施

ミサワホームは、森林資源の恩恵を受けている企業として各地で森林環境の保全活動に取り組んでいます。国外ではフィンランドでの植林を中心とした森林活動。国内では北海道・宮城県・長野県・千葉県において植林や環境整備活動を行っています。長野県の「ミサワホームの森 松本」は、長野県が推進する持続可能な森林整備を実現することを目的とした「森林(もり)の里親促進事業」を活用し、2014年から活動を続けています。コロナ禍で会社としての活動を中断していましたが、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みの関心が高まるなか、2023年は地域のグループ会社や協力会社、地域団体などと共に、4年ぶりに森林整備活動を行いました。



森林認証を受けた
木材調達比率

82.6%

お客さま満足度の向上への取り組み

新築からアフターサービス・メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含む不動産まで、住まいのライフサイクルを通じて、お客さまの暮らしと人生を幅広くサポートしていきます。

SDGsとの関連



背景

政府は、国民の住生活の安定の確保および向上の促進を目的として、2021年3月、住生活基本計画（全国計画）を閣議決定しました。社会環境の大きな変化や人々の価値観の多様化に対応した豊かな住生活の実現を目指すものです。計画では、家族構成、生活状況、健康状況などに応じて住まいを柔軟に選択できるように、既存住宅市場・賃貸住宅市場を整備しています。加えて、DXの進展に伴い、住宅分野においても契約・取引プロセスや生産・管理プロセスにおけるDXの推進も加速させています。

また、安全な住宅・住宅地の形成に向けて、ハザードマップの整備をはじめとする災害リスク情報の提供、ハード・ソフトを組み合わせた住宅・住宅地の浸水対策の推進とともに、地震時などに危険な密集市街地の解消、住宅・住宅地のレジリエンス機能の向上などに取り組んでいます。さらに、災害発生時に既存住宅ストックの活用を重視した被災者の住まいの早急な確保にも取り組んでいます。あわせて、長期に使用できる民間賃貸住宅ストックの蓄積と賃貸住宅市場の整備も推進しています。

このような環境のもと、住居のあり方に加え、医職住が近接したまちづくりや街区全体として価値が高まるまちづくりが求められています。ミサワホームは、こうした住まいを中心とする生活環境の変化を踏まえ、長期的な視点に立って、高耐久性に加え、家族構成やライフスタイルの変化も視野に入れた、人々の住生活の変化に柔軟に対応できる住まいづくりに取り組んでいます。

(図) ハザードマップ ポータルサイト



(出典) 国土交通省

2023年度の主な活動と実績

メンテナンス費用の計画的な積み立てを補助するオーナー向けサービス

「積立サポートプラン」を提供開始

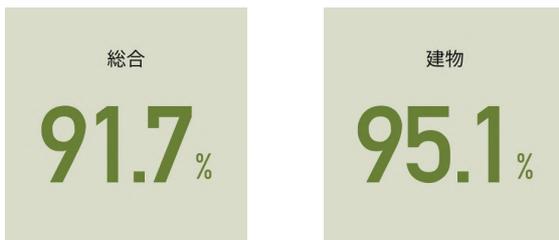
ミサワホームは、1966年に業界初の「完成保証制度」を導入して以降、品質の向上と検診を重ね、業界最長レベルの保証制度を整備してきました。そしてこのたび、将来的なメンテナンス費用に対するオーナーの計画的な積み立てをサポートする「積立サポートプラン」の提供を開始しました。「積立サポートプラン」は、オーナーが定額を毎月「積立ポイント」に交換して積み立てることで、交換したポイントに対して1~5%の「ボーナスポイント」の還元を受けられるサービスです。同サービスを通して、オーナーの漠然とした将来の不安を解消することで住まいの満足度向上をはかるとともに、資産価値の維持・向上に資する適切な維持管理や修繕を促進し、良質な住宅ストックの形成とお客さま満足度に貢献します。



ニュースリリースはこちらから

⇒メンテナンス費用の計画的な積み立てを補助するオーナー向け新サービス

「積立サポートプラン」を提供開始



※お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率

働く環境の整備と働き方改革の推進

さまざまな変化に対応しながら持続可能な成長を図るために、すべての社員がいつでも・どこでも・いきいきと働くことができる環境整備や働き方改革を積極的に進め、従業員満足度や生産性の向上を図ります。

SDGsとの関連

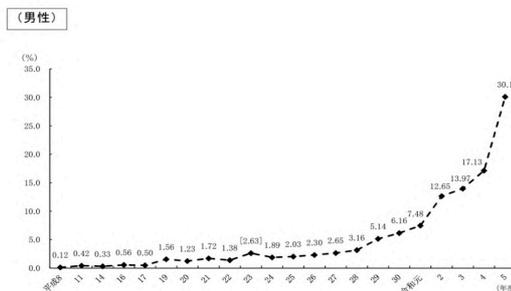


背景

すべての企業活動において、働き方改革の実現はきわめて重要な課題です。その背景にある大きな要因の1つと言えるのが深刻な労働力不足です。日本の生産年齢人口が減少を続ける中で、これまでのような労働力が確保できないのであれば、限られた人員で生産性を向上させる必要があり、それに加えて働きがいのある魅力ある職場環境づくりが重要となります。

魅力ある職場づくりは、人材の確保につながり、それが業績の向上、利益拡大につながる好循環を生み出します。一方、企業および働き手は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児や介護と仕事の両立にも取り組まなければなりません。こうした環境のもと、投資やイノベーションによる生産性向上に加え、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境整備が重要な課題になっています。女性については、男女間賃金格差の現状を踏まえ、2022年7月、女性活躍推進法に関する制度改正により、情報公表項目に「男女の賃金の差異」を追加されています。また、高齢者については、「高齢者雇用・就業対策」に関して企業における高齢者雇用の拡大、地域における多様な雇用・就業機会の確保に加え、当該企業や高齢者を支援する取り組みも進められています。ミサワホームグループでは、事業を通じてこれらの社会課題の解決に取り組むとともに、引き続き、働き方改革や健康経営を推進し、会社と従業員がともに成長できる環境整備を進めていきます。

(図) 男性の育児休暇取得率推移



(出典) 厚生労働省「雇用均等基本調査」

2023年度の主な活動と実績

「健康経営優良法人2023 ホワイト500」「えるぼし」認定取得など働く環境への取り組みが評価

ミサワホームは2018年から健康経営に着手し、いつまでも社員がいきいきと働くことのできる、活力あふれる職場の環境整備を積極的に行ってきました。2023年度は、最高健康責任者による健康経営メッセージを発信し、健康経営をさらに推進していくことを社員へ約束。また、社員の健康増進の一環としてウォーキングイベントや卒煙を促す施策、女性社員向けの健康セミナーなども実施しました。こうした取り組みが評価され、3,523の法人がエントリーする中、上位500法人の「健康経営優良法人2024 ホワイト500」に認定されました。

また、女性活躍推進に取り組む優良企業として、厚生労働大臣が認定する「えるぼし」認定において、3段階目(3つ星)を取得しました。「意識改革」「就労支援」「職場・環境」「キャリア開発」の4つを主軸に、制度改革や施策の充実などに取り組んでいます。ミサワホームは今後も、いつまでも社員がいきいきと働くことのできる、活力あふれる職場を目指すとともに、誰もが働きやすい・働き続けたい企業を目指し、働く一人ひとりとその家族が輝く未来をデザインできる環境整備にこれからも取り組んでまいります。



従業員一人当たりの
所定外労働時間数

23.7
時間/月

(ミサワホーム実績)

ミサワホームの雇用状況

育児休業取得者率
※男女合計

86.0%

(ミサワホーム実績)

育児休業取得者率
※男性

80.3%

(ミサワホーム実績)

		ミサワホーム	ミサワホームグループ (※国内のみ)	
従業員数	合計	2,237名	8,148名	
	男	1,726名	5,974名	
	女	511名	2,174名	
	30歳未満	男	143名	604名
		女	96名	416名
	30・40歳代	男	748名	2,412名
		女	277名	1,107名
	50歳以上	男	835名	2,958名
		女	138名	651名
	正社員	男	1,557名	5,208名
		女	462名	1,885名
非正規社員	男	36名	124名	
	女	29名	170名	
新卒採用者数 (2023年4月入社)		男	108名	
		女	74名	

			ミサワホーム	ミサワホームグループ
中途採用者数	30歳未満	男	2名	57名
		女	0名	31名
	30・40歳代	男	3名	70名
		女	4名	46名
	50歳以上	男	3名	13名
		女	1名	22名
年間離職数	30歳未満	男	13名	57名
		女	8名	40名
	30・40歳代	男	18名	98名
		女	4名	46名
	50歳以上	男	27名	71名
		女	1名	13名
平均勤続年数		男	22.8年	21.4年
		女	16.8年	12.6年
女性従業員比率			22.3%	25.7%
女性管理職比率			2.6%	4.9%
障がい者雇用率			2.35%	—
外国籍従業員雇用者数			5人	—

(2024年3月31日現在)

地域社会等とのコミュニケーション

地域・科学・文化・教育などの振興活動、環境保全活動、多発する大規模災害の復興など、地域社会との密接なコミュニケーションに積極的に取り組みます。

SDGsとの関連



背景

子どもたちが将来にわたって幸福な生活が営めるよう、わが国では教育水準の維持向上のための、科学技術人材を育成するための理数教育の推進やグローバル人材の育成に向けた教育の充実など、さまざまな対策を講じています。文部科学省では平成19年度から、全国の小学校6年生と中学校3年生の児童生徒の学力状況を把握するために、「全国学力・学習状況調査」を毎年実施しています。令和5年度の調査結果から浮き彫りとなった課題として、情報と情報との関係について理解することや複数の情報を整理して自分の考えをまとめたり書き表し方を工夫すること、問題解決の過程や結果を振り返って考察することが挙げられます。併せて、この質問紙調査の結果から、「主体的・対話的で深い学びに取り組んでいる児童生徒の方が、平均正答率が高い」「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を行っている学校ほど、ICT機器を活用している」「主体的・対話的で深い学びや個別最適な学びが、児童生徒の自己有用感の高さなどに影響を与えている」という傾向、可能性も浮き彫りになりました。こうした結果を踏まえ、初等中等教育については、より効果的な教育カリキュラムを目指し、充実を図っていく必要があります。

(図) 教科に関する調査結果概要

◆全国(国公私)の平均正答数・平均正答率(※1)

	小学校		中学校			
	国語	算数	国語	数学	英語(※2)	英語「話すこと」(※2)
令和5年度	9.4/14問 (67.4%)	10.0/16問 (62.7%)	10.5/15問 (70.1%)	7.7/15問 (51.4%)	7.8/17問 (46.1%)	0.6/5問 (12.4%)
【参考】 令和4年度	9.2/14問 (65.8%)	10.1/16問 (63.3%)	9.7/14問 (69.3%)	7.3/14問 (52.0%)	11.9/21問 (56.5%) (※3)	1.5/5問 (30.0%) (※3)

(出典) 令和5年度全国学力・学習状況調査の結果P.2

2023年度の主な活動と実績

全国の子どもたちに夢と希望を届ける教育支援プログラム「南極クラス」

ミサワホームは、南極地域観測隊員の観測や生活を支える建物を累計36棟受注。また、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所(以下、極地研)に南極地域観測隊員としてミサワホームの社員を派遣し、これまで延べ28名が南極の昭和基地での建設のサポートに携わっています。

2011年には東日本大震災の復興支援として、宮城県仙台市の2つの小学校において、地域の学校生活協同組合等とともに東日本大震災を体験した子どもたちに夢を持ってもらうためのプログラムを開催。南極地域観測隊への参加経験のある社員を講師として極地研の協力を得て、南極観測隊としての活動をもとに、地球環境、仲間との絆、隊員としての経験等を伝える特別授業を行いました。その後も全国の学校生活協同組合や教育関連団体と連携し、産官学および地域連携の教育支援プログラム「南極クラス」として2012年より全国展開。2023年度は148件・13,342名が受講しています。

また、2023年8月には、岡山エリアの企業・自治体などが集まって開催された「おかやまSDGsフェア2023」においても「南極クラス」を実施し、地域や他企業・団体との交流も深めました。



8月に開催した「おかやまSDGsフェア2023」の様子

南極地域観測隊
派遣者数

延べ **28** 名

南極クラス
開催校・受講生徒数

148 校
13,342 名

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて重要課題と指標を設定

サステナビリティ課題の見直しとレビュー

ミサワホームでは、SDGsやカーボンニュートラル等社会状況の変化に対応するため、サステナビリティ課題を見直し、新しく26のサステナビリティ課題を選定。オーナーさま、取引先、従業員等2,746名のステークホルダーに期待度と評価を確認しました。

サステナビリティ重要課題見直し

STEP

1

サステナビリティ課題の選定

ミサワホームのサステナビリティ課題を抽出するため、SDGsや各種アンケートおよび同業他社動向から見出された課題などを参照し、サステナビリティの取り組みにおいて8つの区分と26のサステナビリティ課題を選定

STEP

2

サステナビリティ重要課題の設定

ステークホルダー2,746人にアンケートを実施し、26のサステナビリティ課題に対する期待と評価を把握。期待もしくは評価が高いサステナビリティ課題についてサステナビリティ重要課題について設定

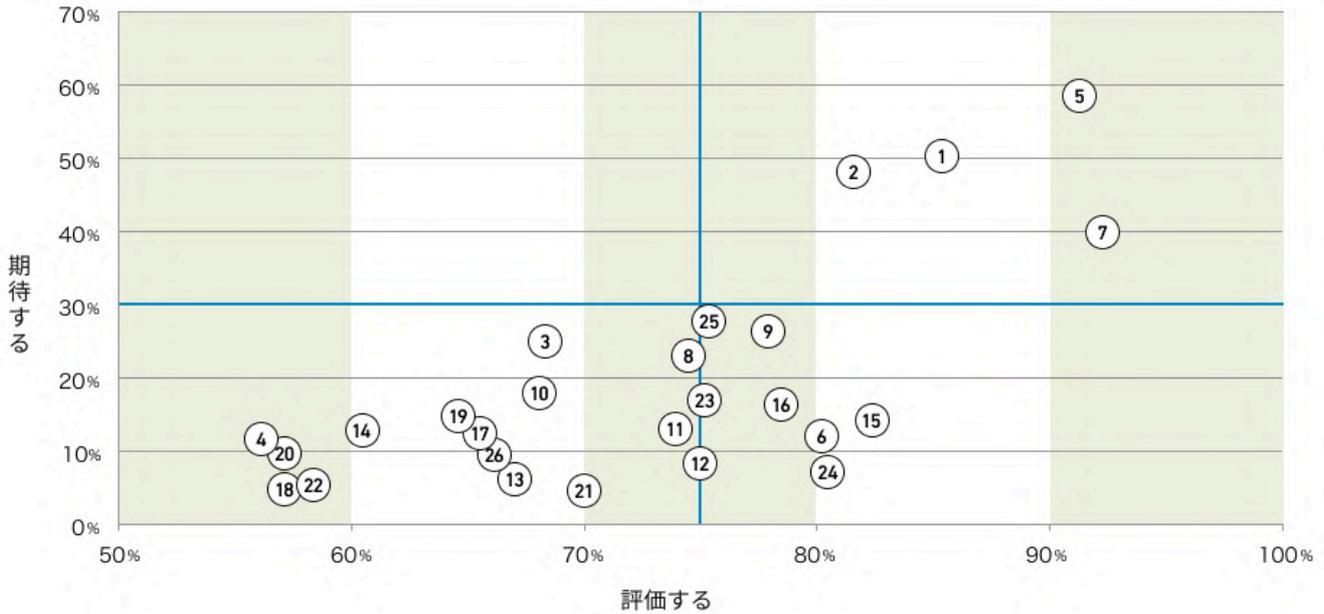
STEP

3

サステナビリティ重要課題におけるサステナビリティ重点指標の設定

サステナビリティ重要課題を会社としての課題と位置づけるとともに、それぞれの重要課題にサステナビリティ重点指標を設定し、毎年実績を集計することで、経年の進捗状況を把握しサステナビリティ活動の「見える化」を実施

サステナビリティ評価と期待2023



近年頻発するゲリラ豪雨などの災害級の異常気象や地震の発生などを受け、災害に強い住まいづくり・まちづくりへの評価、期待が特に高まっていることが分かりました。あわせて、ZEH・LCCM®住宅や長く住み続けられる住宅への期待も高いことが分かります。

ミサワホームのサステナビリティ課題

脱炭素で循環型の 住まいづくり・ まちづくり	①	ZEH・LCCM®住宅などによるカーボンニュートラル実現への取り組み
	②	環境負荷やCO2排出量の少ない建材・資材等の使用
	③	廃棄物削減やサーキュラーエコノミーの活用
	④	水素活用など新たなエネルギーの活用に向けた取り組み
安全・安心な 住まいづくり・ まちづくり	⑤	災害に強い住まいづくり・まちづくり
	⑥	室内空気質環境の改善や感染症対策のある住まいづくり
	⑦	長期優良住宅など耐久性・耐用性の高い住宅の開発
少子高齢化社会 を支える 取り組み	⑧	高齢者向け住宅の開発や介護福祉事業への取り組み
	⑨	子育てしやすい住宅や施設の開発
	⑩	医療・介護・保育一体のまちづくり
生物多様性保全 への 取り組み	⑪	持続可能な森林資源の活用や環境保全活動
	⑫	環境と共生した住宅やまちづくりの普及推進
	⑬	「ミサワホームの森 松本」などの環境保全活動の拡充

お客様満足度の 向上への 取り組み	⑭	AIやIoTなどを活用した新しい住まい方の提案やサービスの提供
	⑮	「Gマーク」や「キッズデザイン」など優れたデザイン提案や品質の確保
	⑯	長期保証制度の充実と建替え・住み替え・資産活用等のトータルサポート
働く環境の 整備と	⑰	社員に向けた健康経営の推進
	⑱	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
働き方改革の推 進	⑲	現場労働環境の改善と労働災害事故の撲滅
	⑳	DXによる働き方改革や生産性向上
地域社会等との コミュニケーション	㉑	取引先や行政などと協働した社会課題の解決
	㉒	芸術・文化・スポーツ・教育・福祉などの社会貢献活動
	㉓	大規模災害時の復旧・復興支援活動
その他	㉔	適切な情報開示やコンプライアンスの推進
	㉕	リフォームや既存住宅流通事業の強化による優良ストック社会の構築
	㉖	日本で培った技術やノウハウを活用した海外住宅事業展開

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題		サステナビリティ重点指標	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	SDGsとの関連
脱炭素で循環型の 住まいづくり	①	ZEH供給率※1	61%	77%	89%	
		長期優良住宅認定取得率	58.6%	57.4%	57.6%	
	②	新築現場で発生する廃棄物量削減	24.9Kg/m ²	20.5Kg/m ²	22.6Kg/m ²	
安全・安心な 住まいづくり	⑤	MGEO採用率	56.4%	48.8%	52.6%	
	⑥	室内空気環境におけるVOC放散量	95.0%	95.0%	95.0%	
お客さま満足度の 向上	⑭⑮⑯	お客さま満足度(総合) ※2	95.0%	92.9%	91.7%	
		お客さま満足度(建物) ※2	92.5%	95.4%	95.1%	
働く環境の整備と 働き方改革	⑰⑱⑲	女性従業員比率※3	20.0%	21.3%	22.3%	
		一人当たり所定外労働時間数※3	25.6時間/月	21.2時間/月	23.7時間/月	
		育児休業取得者比率※3	75.2%	82.0%	86.0%	

※1 当社グループが新築する戸建住宅（北海道以外の注文住宅および建売住宅）におけるZEH（NearlyZEHを含む）の占める割合。

※2 お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」の全体に占める比率。

※3 ミサワホームの実績。

サステナビリティ指標実績（2021～2023年度）

ISO26000中核主題	サステナビリティ指標	2021年度	2022年度	2023年度
人権	ヘルプライン通報件数（社員）	41件※1	18件※1	19件※1
労働慣行	新卒採用者数	43名（94名※1）	38名（122名※1）	50名（182名※2）
	中途採用数（ミサワホームグループは直系ディーラー）	5名（137名※1）	7名（235名※1）	13名（239名※2）
	定年後再雇用者数	42名	39名	51名
	平均勤続年数 男性	20.1年	20.7年	22.8年
	平均勤続年数 女性	14.6年	15.2年	16.8年
	年間離職率	3.1%	3.3%	2.9%
	有給休暇取得率	40.6%	38.2%	40.6%
	★育児休業取得者比率(全体)	75.2%	82.0%	86.0%
	育児休業取得者比率(男性)	66.6%	71.4%	80.3%
	介護休業取得者数	1名	0名	0名
	時短措置取得者数	121名	137名	118名
	★従業員一人当たりの所定外労働時間数	25.6時間/月	21.2時間/月	23.7時間/月
	障害者雇用率	2.40%	2.36%	2.35%
	外国籍従業員雇用者数	3名	3名	5名
	女性管理職比率	1.9%（4.5%※1）	2.4%（4.6%※1）	2.6%（4.9%※1）
	★女性従業員比率	20.0%（23.7%※1）	21.3%（25.2%※1）	22.3%（25.7%※1）
	労災事故発生件数（休業4日以上）	29件	31件	29件
	有資格者数 1級建築士	322名（622名※1）	315名（608名※1）	314名（573名※1）
	有資格者数 宅地建物取引士	873名（2047名※1）	868名（1979名※1）	885名（1956名※1）
	有資格者数 1級建築施工管理士	186名（586名※1）	180名（568名※1）	180名（568名※1）
従業員1人当たりの教育訓練費	18,830円	27,866円	20,090円	
環境	居住段階における棟あたりCO2排出量	4.51 t-CO2/棟・年	1.70 t-CO2/棟・年	1.42 t-CO2/棟・年
	既存住宅の省エネルギーによるCO2排出削減量	3,224 t-CO2/年	3,232 t-CO2/年	9月頃公開
	事務所活動におけるCO2排出量	1020kg-CO2/人	995kg-CO2/人	9月頃公開
	生産・輸送・建設段階におけるCO2排出量	40.33kg-CO2/m ²	39.79kg-CO2/m ²	9月頃公開
	森林認証を受けた木材調達率	87.5%	84.4%	82.6%
	工場生産段階で使用するPRTR化学物質質量	3.99 g/m ²	3.16 g/m ²	1.29 g/m ²
	グリーン購入率	-	-	89.0%
公正な事業慣行	コンプライアンス研修参加者数	4,390名※1	8,084名※1	8,047名※1
	個人情報漏洩事故発生件数	8件※1	10件※1	10件※1
	ヘルプライン通報件数（取引先）	0件※1	0件※1	0件※1
	取引先との協業の有無	調達方針会議年2回開催 ※		
消費者課題	★ZEH供給率※2	61%※1	77%※1	89%※1
	★MGEO採用率	56.4%※1	48.8%※1	52.6%※1
	特許出願件数	57件	66件	92件
	特許取得件数	28件	51件	72件
	研究開発費用	1,406百万円※1	1,378百万円※1	1,923百万円※1
	設計性能評価取得率	61.4%※1	59.7%※1	63.6%※1
	建設性能評価取得率	43.2%※1	41.0%※1	44.6%※1
	★長期優良住宅認定取得率	58.6%※1	57.4%※1	57.6%※1
	Gマーク取得累積件数	165件	167件	172件
	紹介件数（ミサワホームオーナーさま、入居者からの紹介件数）	2,893件※1	2,890件※1	2,495件※1
	ニュースリリース件数	21件	37件	33件
	HPセッション数（年間）	13,714千回※1	13,620千回※1	12,156千回※1
	★お客さま満足度（総合） （オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率）	95.0% ※1	92.9% ※1	91.7% ※1
	★お客さま満足度（建物） （オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率）	92.5% ※1	95.4% ※1	95.1% ※1
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	環境共生住宅棟数	98棟※1	107棟※1	175棟※1
	コールセンター苦情受付率 （コールセンターでの全体受付の中で近隣苦情の占める比率）	0.52% ※1	0.58% ※1	0.48% ※1
	南極クラス開催校数・受講生徒（児童）数	93校・7,452名※1	179校・14,537名※1	148校・13,342名※1
	業界関連団体への人材派遣（出向含む）数	19名	18名	16名
	寄付・募金額	978万円	71万円	840万円

★サステナビリティ重点指標

※1ミサワホームグループの実績を含む場合。

※2当社グループが新築する戸建住宅（北海道以外の注文住宅および建売住宅）におけるZEH（NearlyZEHを含む）の占める割合。

2023年度外部評価

グッドデザイン賞 WEB

- 住宅「CENTURY -NEUTRAL MODEL-」
- 住宅「坂道に建つ家-II」
- 住宅「佐藤邸」 ※有限会社一級建築士西沢立衛建築設計事務所との共同受賞
- 集合住宅「森田屋石亭」
- 認定こども園「コピーブリスクールつつみの」 ※社会福祉法人コピーソシオとの共同受賞



**GOOD DESIGN
AWARD 2023**



住宅「CENTURY -NEUTRAL MODEL-」



住宅「坂道に建つ家-II」



住宅「佐藤邸」



集合住宅「森田屋石亭」



認定こども園
「コピーブリスクールつつみの」

キッズデザイン賞 WEB

子どもたちを産み育てやすいデザイン部門

子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門

■ SMART STYLE Roomie WEB

■ コビープリスクールつつみの



主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

コミュニティ

■ 第75回全国カレンダー展「経済産業大臣賞」を受賞 WEB

主催：一般社団法人日本印刷産業連合会、産経新聞社



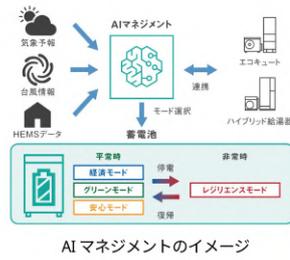
カレンダー（表紙）

1月のカレンダー
[シズ：遊化録]

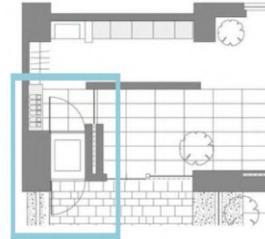
ミサフホーム2024年版「偉人の生涯と筆跡カレンダー」

商品・技術

- 「ハウスメーカー他社牽制力ランキング2022」第1位を獲得 [WEB](#)



宅配スペースドアを
設けた外部収納



ビルトイン宅配BOXの設置場所イメージ



ビルトイン宅配BOX
(室内側)

働く環境の整備

- ミサワホームが「健康経営優良法人2023 ホワイト500」に認定 [WEB](#)
- ミサワホームグループ8社及びミサワホーム健康保険組合が中小規模法人部門「健康経営優良法人2024」に認定 [WEB](#)
- 女性活躍推進法に基づく優良企業として厚生労働大臣認定「えるぼし」認定で3つ星を取得 [WEB](#)
- スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2024」に認定 [WEB](#)



カーボンニュートラルへの取り組み

環境宣言

ミサワホームでは環境への取り組みとして1997年に「新・環境宣言」を公表しました。
以降、その宣言に基づき、さまざまな環境活動を展開しています。

理念

私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

行動指針

- ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。
- 住宅のライフサイクルの各段階において、CO₂削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。
- 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。
- 身近な環境保全活動を通して、広く社会とコミュニケーションを図ります。
- 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人財を育成します。

環境マネジメントシステム

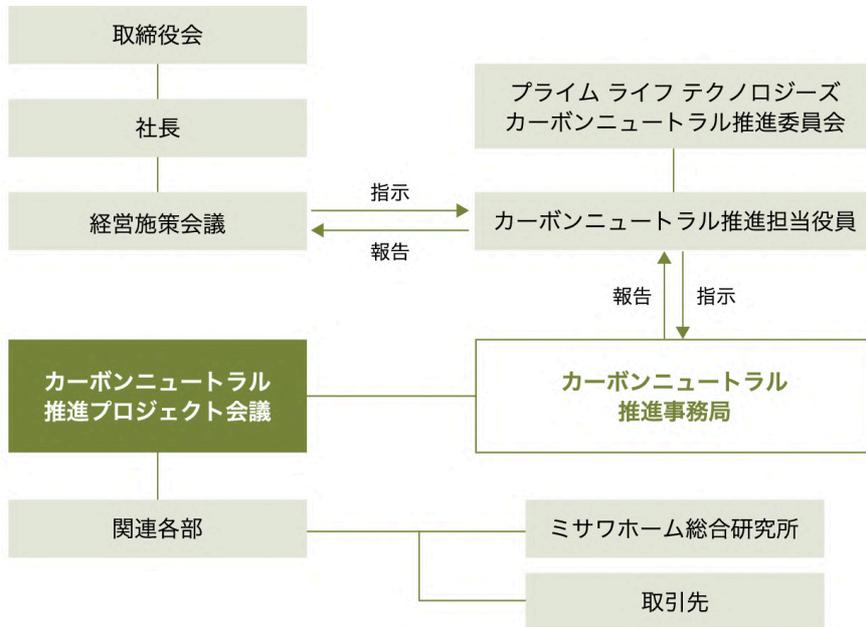
ミサワホームは、
ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、
法規制の遵守・確認や環境に配慮した商品の開発、
「ミサワホームの森」への環境保全活動など、さまざまな事業活動を展開しています。
また、環境活動対象部門に対し、
環境マネジメントシステムの運用状況などについて確認・指導を行い、
経営層へ報告を行っています。

環境方針

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、
事業活動を以下の方針に基づいて行います。

- 1 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。
- 2 住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心で快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。
- 3 事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。
- 4 環境関連の法律・規則・協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。
- 5 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。
- 6 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会・地球における環境保全活動を実施していきます。

カーボンニュートラル推進体制



(2024年4月現在)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年中間目標CO₂排出量50%削減（2020年度比）

私たちミサワホームグループは創業以来、独自の発想で常に世界初・日本初・業界初を目指し、先進的な技術開発に取り組んでまいりました。それらの技術はさまざまな事業活動を通じて社会課題、環境問題のソリューションとして展開してまいりました。

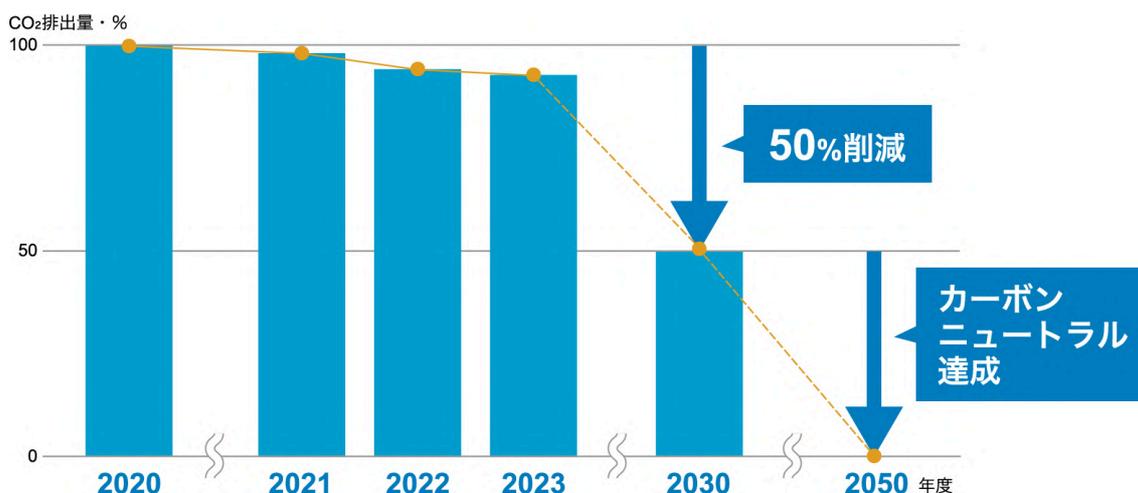
日本政府は2020年10月、「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言。日本では、最終エネルギー消費の約3割を民生部門※1が占めており、住宅業界によるハード・ソフト両面で取り組みへの期待・要請が高まっています。ミサワホームグループでは、新築事業における ZEH※2、LCCM®※3の普及や、ストック事業、まちづくり事業など、さまざまな事業活動を通じて「CO₂排出量削減」を推進し、2050年カーボンニュートラル実現を目指します。

※1 家庭部門と業務部門が含まれる ※2 ゼロエネルギーハウス

※3 ライフサイクルカーボンマイナス住宅。「LCCM」は（一財）住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）の登録商標。
建設・居住・解体までのライフサイクル全体でCO₂排出量をマイナスにする脱炭素住宅の事。

CO₂排出量削減計画

カーボンニュートラル達成イメージ（海外・まちづくり事業除く）



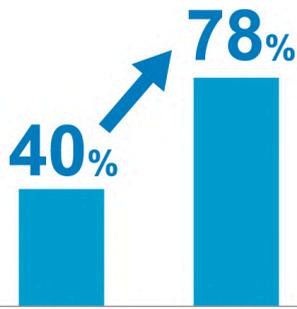
カーボンニュートラル実現に向けた活動目標と取り組み

1

ZEHの推進

新築戸建ZEH率

共同住宅ZEH-M率（Nearly ZEH-M以上）



2020年度実績 2023年度実績

目標 2030年度 ▶ 95%

2023年4月にカーボンニュートラルの実現に貢献する住まいを普及させるため、ZEHを標準仕様とした戸建住宅の企画商品「SMART STYLE Roomie（スマートスタイル ルーミエ）」を発売。2024年4月にはZEHを超える未来基準のLCCM[®]に対応できる「大屋根タイプ」と「平屋蔵タイプ」を追加発売しZEHを推進しています。

≒0 → 5%

2020年度実績

2023年度実績

目標 2030年度 ▶ 50%

これまで戸建住宅を中心に取り組んできましたが、カーボンニュートラルの宣言以降、低層集合住宅においてもZEH-M、Nealy ZEH-Mで少しずつ実績が出始めました。今後いっそう取り組みを強化していきます。

2

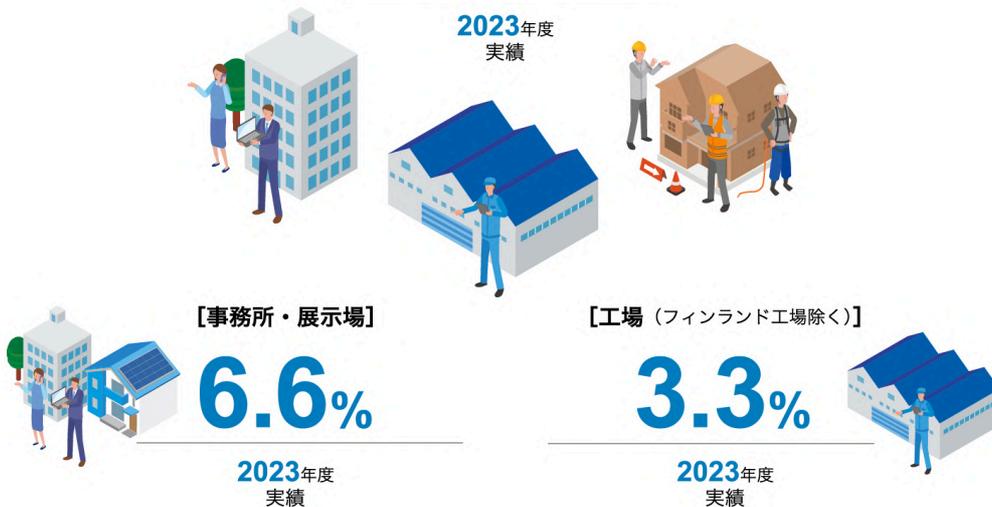
再エネの導入（RE100）

再エネ化率

【事務所・工場・施工現場（海外除く）】

4.7%

2023年度実績



目標 2030年度 ▶ 60%

取り組み内容

RE100 (RE100補足説明)

ミサワホームでは、2022年7月に「2050年までにカーボンニュートラルを実現する」ことをプライム ライフ テクノロジーズグループとして宣言しました。

脱炭素社会を目指し、建設・住まい・まちづくりを通して、グループ全体で足並みをそろえ取り組みを進めていきます。

人々が生活を営む場である住まいや、一日中働くオフィスビルにおいて、使用するエネルギー量を減らすことは、CO₂削減に大きな影響力を及ぼします。

私達プライム ライフ テクノロジーズグループは、「RE100」加盟の表明とともにお客様の余剰電力をグループの住宅展示場や事務所、工場などで活用し、再生可能エネルギーを循環させることで脱炭素社会への貢献を目指します。

RE100
CLIMATE GROUP



プライム ライフ テクノロジーズグループは「RE100」に加盟し、事業活動における再生エネルギー化率を2030年60%、2040年までに100%達成を目指します。

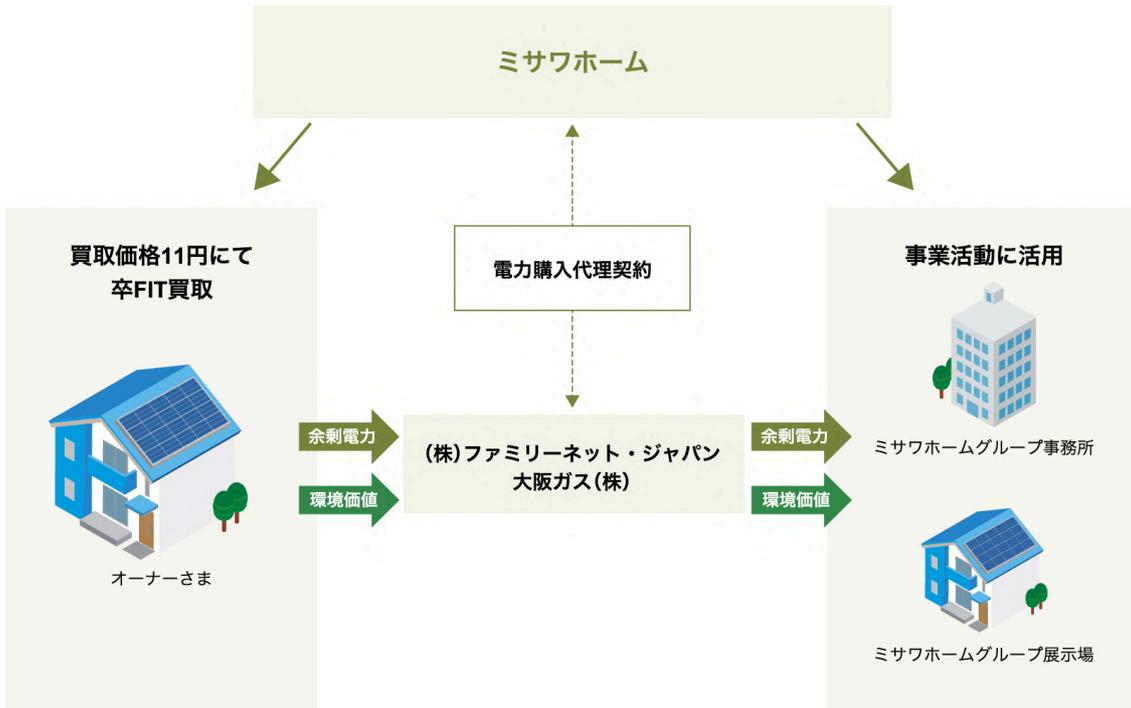
RE100とは、国際NGO「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際的なイニシアティブのことで、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げています。

※RE100にはプライム ライフ テクノロジーズグループ（連結対象会社）として参画し、使用の許諾を受けています。

取り組み内容

PLTでんき

「PLTでんき」は再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）の買い取り期間が満了（卒FIT）したオーナーさまから余剰電力を小売電気事業者を通じて買い取り、当社の事業用電力として利用することでRE100達成を目指す取り組みで、2024年3月よりスタートしました。



3

事業活動におけるCO₂排出量の削減

- 事務所活動における削減
- 工場生産における削減
- 施工現場における削減

事務所

事務所活動（事務所・展示場・研究開発拠点）より排出されるCO₂排出量



生産

工場生産（フィンランド工場含む）より排出されるCO₂排出量



施工現場

施工現場（国内戸建て・集合住宅）より排出されるCO₂排出量



エコリフォーム推進による削減貢献

エコリフォーム削減貢献量

基準年 **+40%**

2020年度
実績

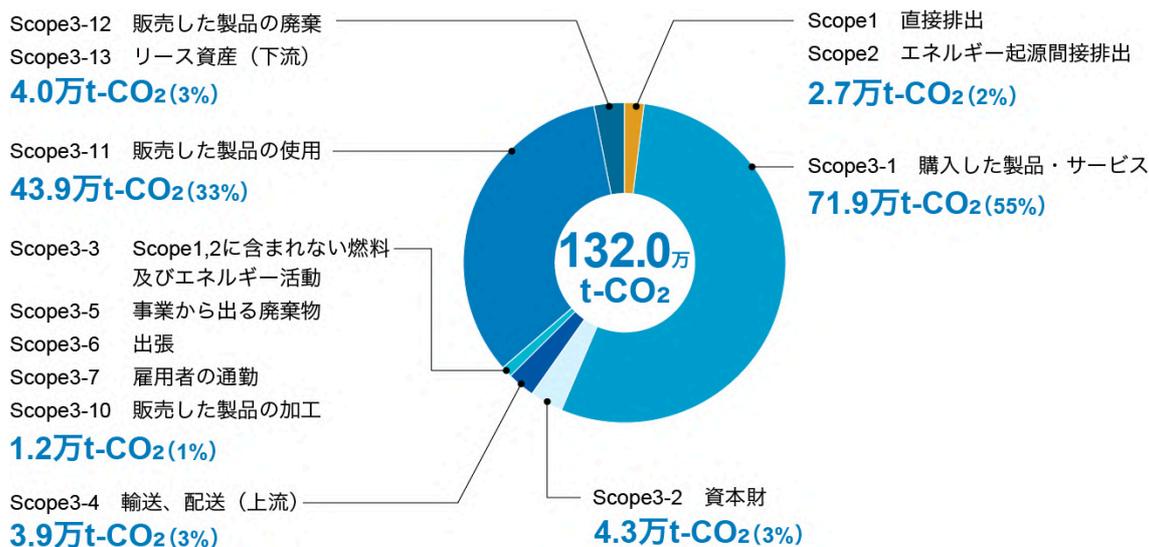
2023年度
実績

目標 2030年度 ▶ **75%増**

エコリフォームは、窓断熱改修や、高効率給湯器およびエネファームなどの省エネ改修、また太陽光発電パネルの設置などのリフォーム改修工事により、家庭から発生するCO₂排出量の削減に貢献しています。今後ますます断熱改修や省エネ改修のリフォームが進むことにより、カーボンニュートラルへの貢献が期待されます。

温室効果ガス排出量

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定（海外・まちづくり事業除く）



カテゴリー		活動量
Scope1	直接排出	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出 (ガソリン・軽油・灯油・ガス等)
Scope2	エネルギー起源間接排出	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出

Scope3カテゴリー1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
Scope3カテゴリー2	資本財	自社が購入した資本財の建設・製造に伴う排出 (建物・設備等有形固定資産)
Scope3カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー活動	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出
Scope3カテゴリー4	輸送、配送（上流）	①購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出 ②①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）
Scope3カテゴリー5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出（品目別）
Scope3カテゴリー6	出張	従業員の出張に伴う排出
Scope3カテゴリー7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出（都市別・業務別）
Scope3カテゴリー8	リース資産（上流）	該当なし
Scope3カテゴリー9	輸送、配送（下流）	該当なし
Scope3カテゴリー10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出（非連結Drの施工時排出・施工面積）
Scope3カテゴリー11	販売した製品の使用	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出（設計一次エネルギー使用量×使用年数（60年））
Scope3カテゴリー12	販売した製品の廃棄	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の処理に伴う排出 (将来解体時品目別廃棄物量)
Scope3カテゴリー13	リース資産（下流）	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出（賃貸物件等床面積×排出係数）
Scope3カテゴリー14	フランチャイズ	該当なし
Scope3カテゴリー15	投資	該当なし